

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	265,610,000	264,917,939	692,061	
	老人福祉事業収入	86,430,000	85,686,389	743,611	
	保育事業収入	172,400,000	171,185,380	1,214,620	
	就労支援事業収入	6,884,412	6,828,088	56,324	
	障害福祉サービス等事業収入	66,650,000	66,281,958	368,042	
	その他の事業収入	200,000	200,000	0	
	経常経費寄附金収入	160,000	145,995	14,005	
	受取利息配当金収入	1,210,000	1,152,213	57,787	
	その他の収入	3,490,000	3,197,276	292,724	
	事業活動収入計(1)	603,034,412	599,595,238	3,439,174	
	支出				
	人件費支出	452,780,000	448,787,438	3,992,562	
施設整備等による収支	事業費支出	120,825,280	113,423,297	7,401,983	
	事務費支出	59,599,132	52,501,577	7,097,555	
	就労支援事業支出	7,051,661	6,963,676	87,985	
	その他の支出	4,340,000	4,062,204	277,796	
	事業活動支出計(2)	644,596,073	625,738,192	18,857,881	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 41,561,661	△ 26,142,954	△ 15,418,707	
	収入				
	固定資産売却収入	30,000	30,000	0	
	施設整備等収入計(4)	30,000	30,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	8,790,000	8,601,170	188,830	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,200,000	2,139,720	60,280	
	施設整備等支出計(5)	10,990,000	10,740,890	249,110	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,960,000	△ 10,710,890	△ 249,110	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	9,950,000	6,950,000	3,000,000	
	その他の活動収入計(7)	9,950,000	6,950,000	3,000,000	
	支出				
	積立資産支出	15,000,000	15,000,000	0	
	その他の活動による支出	10,000	8,490	1,510	
	その他の活動支出計(8)	15,010,000	15,008,490	1,510	
予備費支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,060,000	△ 8,058,490	2,998,490	
	予備費支出(10)	8,000,000	—	5,278,339	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 62,860,000	△ 44,912,334	△ 17,947,666	
前期末支払資金残高(12)		231,230,000	231,232,269	△ 2,269	
当期末支払資金残高(11)+(12)		168,370,000	186,319,935	△ 17,949,935	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	264,917,939	293,048,557	△ 28,130,618
		老人福祉事業収益	85,686,389	91,082,407	△ 5,396,018
		保育事業収益	171,185,380	169,236,897	1,948,483
		就労支援事業収益	6,828,088	6,578,962	249,126
		障害福祉サービス等事業収益	66,281,958	68,602,520	△ 2,320,562
		その他の事業収益	200,000		200,000
		経常経費寄附金収益	145,995	125,000	20,995
	サービス活動収益計 (1)		595,245,749	628,674,343	△ 33,428,594
	費用	人件費	452,635,707	418,954,341	33,681,366
		事業費	113,423,297	113,945,762	△ 522,465
事務費		52,501,577	50,623,885	1,877,692	
就労支援事業費用		6,963,676	6,679,442	284,234	
減価償却費		10,307,125	9,267,236	1,039,889	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 40,046	△ 40,046	0	
サービス活動費用計 (2)		635,791,336	599,430,620	36,360,716	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 40,545,587	29,243,723	△ 69,789,310	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,152,213	719,076	433,137
		その他のサービス活動外収益	3,197,276	3,072,289	124,987
	サービス活動外収益計 (4)		4,349,489	3,791,365	558,124
	費用	その他のサービス活動外費用	4,062,204	3,951,908	110,296
		サービス活動外費用計 (5)	4,062,204	3,951,908	110,296
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		287,285	△ 160,543	447,828
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 40,258,302	29,083,180	△ 69,341,482	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	29,999		29,999
		その他の特別収益		1,006,500	△ 1,006,500
	特別収益計 (8)		29,999	1,006,500	△ 976,501
	費用	固定資産売却損・処分損	2	6	△ 4
		特別費用計 (9)	2	6	△ 4
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		29,997	1,006,494	△ 976,497
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 40,228,305	30,089,674	△ 70,317,979	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		232,957,775	208,218,101	24,739,674
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		192,729,470	238,307,775	△ 45,578,305
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		6,950,000	1,650,000	5,300,000
	その他の積立金積立額 (16)		15,000,000	7,000,000	8,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		184,679,470	232,957,775	△ 48,278,305

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	226,684,511	273,772,541	△ 47,088,030	流動負債	72,344,883	70,672,310	1,672,573
現金預金	157,275,943	196,926,917	△ 39,650,974	事業未払金	33,350,084	36,111,795	△ 2,761,711
事業未収金	69,241,323	76,803,512	△ 7,562,189	1年以内返済予定リース債務	2,139,720	2,139,720	0
立替金	167,245	42,112	125,133	未払費用	6,890,722	6,255,623	635,099
				預り金	92,508	1,920	90,588
				職員預り金	31,262	170,934	△ 139,672
				賞与引当金	29,840,587	25,992,318	3,848,269
固定資産	628,281,332	621,928,800	6,352,532	固定負債	4,326,520	6,466,240	△ 2,139,720
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	4,326,520	6,466,240	△ 2,139,720
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	76,671,403	77,138,550	△ 467,147
その他の固定資産	625,281,332	618,928,800	6,352,532	純資産の部			
建物附属設備	7,596,813	5,775,791	1,821,022	基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	99,122	158,922	△ 59,800	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	22,885	62,931	△ 40,046
車両運搬具	5,791,938	7,023,130	△ 1,231,192	その他の積立金	590,592,085	582,542,085	8,050,000
器具及び備品	14,616,473	14,712,741	△ 96,268	人件費積立金	155,200,000	140,200,000	15,000,000
有形リース資産	3,748,800	4,498,560	△ 749,760	備品等購入積立金	181,402,085	183,352,085	△ 1,950,000
無形リース資産	2,779,920	4,169,880	△ 1,389,960	施設整備積立金	251,740,000	256,740,000	△ 5,000,000
人件費積立資産	155,200,000	140,200,000	15,000,000	設備等整備積立金	2,250,000	2,250,000	0
備品等購入積立資産	181,402,085	183,352,085	△ 1,950,000	次期繰越活動増減差額	184,679,470	232,957,775	△ 48,278,305
施設整備積立資産	251,740,000	256,740,000	△ 5,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 40,228,305	30,089,674	△ 70,317,979
設備等整備積立資産	2,250,000	2,250,000	0				
長期前払費用	56,180	47,690	8,490	純資産の部合計	778,294,440	818,562,791	△ 40,268,351
資産の部合計	854,965,843	895,701,341	△ 40,735,498	負債及び純資産の部合計	854,965,843	895,701,341	△ 40,735,498

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 - ・当法人は公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 附属明細書等
 - ・財産目録（別紙4）
 - ・寄附金収益明細書（別紙3(2)）
 - ・補助金事業等収益明細書（別紙3(3)）
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(4)）
 - ・基本金明細書（別紙3(6)）
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3(7)）
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - ・当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分（法人本部サービス区分）
 - イ 養護老人ホーム愛老園（老人短期入所事業を含む）拠点区分
 - ・愛老園サービス区分
 - ・特定施設サービス区分
 - ウ 特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
 - ・椿の園サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - エ 相生保育所拠点区分（相生保育所サービス区分）
 - オ 平芝保育所拠点区分（平芝保育所サービス区分）
 - カ 矢野川保育所拠点区分（矢野川保育所サービス区分）
 - キ 障害者支援施設野の草園拠点区分
 - ・野の草園（生活介護）サービス区分
 - ・野の草園（就労継続支援B型）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	13,139,003	5,542,190	7,596,813
構築物	1,249,617	1,150,495	99,122
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輛運搬具	25,047,757	19,255,819	5,791,938
器具及び備品	96,830,891	82,214,418	14,616,473
有形リース資産	5,248,320	1,499,520	3,748,800
小計	141,768,968	109,915,821	31,853,147
合計	141,768,968	109,915,821	31,853,147

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,241,323	0	69,241,323
合計	69,241,323	0	69,241,323

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
障害者支援施設野の草園拠点区分において、施設整備積立資産及び施設整備積立金を人件費に使用するため、5,000,000円目的外取り崩しを行った。

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	200,000	200,000	0	
	その他の事業収入	200,000	200,000	0	
	補助金事業収入(一般)	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	20,000	18,864	1,136	
	事業活動収入計(1)	220,000	218,864	1,136	
	支出				
	人件費支出	24,300,000	24,112,902	187,098	
	役員報酬支出	3,200,000	3,180,000	20,000	
	職員給料支出	14,100,000	14,004,108	95,892	
	職員賞与支出	3,400,000	3,359,810	40,190	
	退職給付支出	340,000	332,500	7,500	
	法定福利費支出	3,260,000	3,236,484	23,516	
	事業費支出	1,560,000	1,541,502	18,498	
	保険料支出	100,000	93,000	7,000	
	賃借料支出	1,460,000	1,448,502	11,498	
	事務費支出	3,720,000	2,605,553	1,114,447	
	福利厚生費支出	120,000	36,800	83,200	
	旅費交通費支出	100,000	13,400	86,600	
	研修研究費支出	700,000	438,480	261,520	
	事務消耗品費支出	360,000	320,122	39,878	
	印刷製本費支出	470,000	412,117	57,883	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	150,000	113,080	36,920	
	会議費支出	30,000	25,028	4,972	
	広報費支出	950,000	706,491	243,509	
	業務委託費支出	310,000	204,600	105,400	
	手数料支出	220,000	163,955	56,045	
	租税公課支出	10,000	1,600	8,400	
	保守料支出	20,000	11,880	8,120	
	諸会費支出	170,000	158,000	12,000	
	雑支出	10,000		10,000	
	事業活動支出計(2)	29,580,000	28,259,957	1,320,043	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 29,360,000	△ 28,041,093	△ 1,318,907	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	29,360,000	28,041,093	1,318,907	
	その他の活動収入計(7)	29,360,000	28,041,093	1,318,907	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,360,000	28,041,093	1,318,907	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	その他の事業収益	200,000		200,000
	その他の事業収益	200,000		200,000
	補助金事業収益(一般)	200,000		200,000
	サービス活動収益計(1)	200,000		200,000
	費用			
	人件費	24,249,316	20,247,405	4,001,911
	役員報酬	3,180,000	3,150,000	30,000
	職員給料	14,004,108	11,114,916	2,889,192
	職員賞与	2,353,186	2,054,899	298,287
	賞与引当金繰入	1,285,796	1,149,382	136,414
	退職給付費用	332,500	182,000	150,500
	法定福利費	3,093,726	2,596,208	497,518
	事業費	1,541,502	1,498,170	43,332
	保険料	93,000	93,000	0
	賃借料	1,448,502	1,405,170	43,332
	事務費	2,605,553	2,617,882	△ 12,329
	福利厚生費	36,800	47,300	△ 10,500
	旅費交通費	13,400	4,800	8,600
	研修研究費	438,480	245,350	193,130
	事務消耗品費	320,122	229,496	90,626
	印刷製本費	412,117	377,701	34,416
	修繕費		75,284	△ 75,284
	通信運搬費	113,080	90,592	22,488
	会議費	25,028	2,489	22,539
	広報費	706,491	946,385	△ 239,894
	業務委託費	204,600	242,220	△ 37,620
	手数料	163,955	180,785	△ 16,830
	租税公課	1,600	600	1,000
	保守料	11,880	11,880	0
	諸会費	158,000	163,000	△ 5,000
	サービス活動費用計(2)	28,396,371	24,363,457	4,032,914
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 28,196,371	△ 24,363,457	△ 3,832,914
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,864	6,511	12,353
	サービス活動外収益計(4)	18,864	6,511	12,353
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,864	6,511	12,353
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 28,177,507	△ 24,356,946	△ 3,820,561
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	28,041,093	24,396,607	3,644,486
	特別収益計(8)	28,041,093	24,396,607	3,644,486
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	28,041,093	24,396,607	3,644,486
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 136,414	39,661	△ 176,075
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,149,381	△ 1,189,042	39,661
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,285,795	△ 1,149,381	△ 136,414
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 1,285,795	△ 1,149,381	△ 136,414

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,633,839	2,127,404	△ 493,565	流動負債	2,919,635	3,276,786	△ 357,151
現金預金	1,466,594	2,127,404	△ 660,810	事業未払金	1,390,577	1,981,450	△ 590,873
立替金	167,245	0	167,245	未払費用	212,000	145,954	66,046
				職員預り金	31,262	0	31,262
				賞与引当金	1,285,796	1,149,382	136,414
固定資産	3,000,001	3,000,001	0	固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	2,919,635	3,276,786	△ 357,151
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1	1	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1	1	0	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,285,795	△ 1,149,381	△ 136,414
				(うち当期活動増減差額)	△ 136,414	39,661	△ 176,075
				純資産の部合計	1,714,205	1,850,619	△ 136,414
資産の部合計	4,633,840	5,127,405	△ 493,565	負債及び純資産の部合計	4,633,840	5,127,405	△ 493,565

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）

（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	199,500	199,499	1
小計	199,500	199,499	1
合計	199,500	199,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

愛老園拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	64,120,000	63,025,832	1,094,168	
	居宅介護料収入	63,710,000	62,624,720	1,085,280	
	(介護報酬収入)	57,310,000	56,362,248	947,752	
	介護報酬収入	55,100,000	54,161,892	938,108	
	介護予防報酬収入	2,210,000	2,200,356	9,644	
	(利用者負担金収入)	6,400,000	6,262,472	137,528	
	介護負担金収入(一般)	6,150,000	6,017,988	132,012	
	介護予防負担金収入(一般)	250,000	244,484	5,516	
	その他の事業収入	410,000	401,112	8,888	
	補助金事業収入(公費)	410,000	401,112	8,888	
	老人福祉事業収入	86,430,000	85,686,389	743,611	
	措置事業収入	86,430,000	85,686,389	743,611	
	事務費収入	53,750,000	53,222,572	527,428	
	事業費収入	32,420,000	32,211,397	208,603	
	その他の事業収入	260,000	252,420	7,580	
	受取利息配当金収入	130,000	129,463	537	
	その他の収入	330,000	239,681	90,319	
	利用者等外給食費収入	190,000	106,050	83,950	
	雑収入	140,000	133,631	6,369	
	事業活動収入計(1)	151,010,000	149,081,365	1,928,635	
	支出				
	人件費支出	90,140,000	89,147,670	992,330	
	職員給料支出	59,790,000	59,118,810	671,190	
	職員賞与支出	15,280,000	15,265,139	14,861	
	非常勤職員給与支出	980,000	870,320	109,680	
	派遣職員費支出	1,210,000	1,194,295	15,705	
	退職給付支出	750,000	712,500	37,500	
	法定福利費支出	12,130,000	11,986,606	143,394	
	事業費支出	40,380,000	38,226,560	2,153,440	
	給食費支出	16,380,000	16,195,281	184,719	
	介護用品費支出	1,380,000	1,302,266	77,734	
	保健衛生費支出	1,950,000	1,742,663	207,337	
	被服費支出	100,000	85,500	14,500	
	教養娯楽費支出	730,000	487,192	242,808	
	日用品費支出	360,000	232,027	127,973	
	本人支給金支出	5,610,000	5,485,286	124,714	
	水道光熱費支出	10,640,000	9,869,439	770,561	
	燃料費支出	10,000	1,322	8,678	
	消耗器具備品費支出	1,500,000	1,234,255	265,745	
	保険料支出	550,000	467,710	82,290	
	賃借料支出	990,000	980,980	9,020	
	車輛費支出	180,000	142,639	37,361	
	事務費支出	16,950,000	15,909,084	1,040,916	
	福利厚生費支出	490,000	386,528	103,472	
	職員被服費支出	150,000	15,103	134,897	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	研修研究費支出	130,000	18,400	111,600	
	事務消耗品費支出	350,000	285,499	64,501	
	印刷製本費支出	330,000	275,344	54,656	
	修繕費支出	3,000,000	2,745,655	254,345	
	通信運搬費支出	250,000	182,838	67,162	
	会議費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	10,850,000	10,757,450	92,550	
	手数料支出	210,000	159,807	50,193	
	租税公課支出	30,000	1,200	28,800	
	保守料支出	950,000	948,760	1,240	
	諸会費支出	180,000	127,500	52,500	
	雑支出	10,000	5,000	5,000	
	その他の支出	550,000	463,020	86,980	
	利用者等外給食費支出	550,000	463,020	86,980	
	事業活動支出計(2)	148,020,000	143,746,334	4,273,666	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,990,000	5,335,031	△ 2,345,031	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	880,000	770,000	110,000	
	器具及び備品取得支出	880,000	770,000	110,000	
	施設整備等支出計(5)	880,000	770,000	110,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 880,000	△ 770,000	△ 110,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	7,360,000	6,721,365	638,635	
	その他の活動支出計(8)	7,360,000	6,721,365	638,635	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,360,000	△ 6,721,365	△ 638,635	
予備費支出(10)		2,000,000	—	2,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,250,000	△ 2,156,334	△ 5,093,666	
前期末支払資金残高(12)		27,290,000	27,290,214	△ 214	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,040,000	25,133,880	△ 5,093,880	

愛老園拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	63,025,832	59,326,532	3,699,300
	居宅介護料収益	62,624,720	59,261,930	3,362,790
	(介護報酬収益)	56,362,248	53,335,737	3,026,511
	介護報酬収益	54,161,892	52,330,500	1,831,392
	介護予防報酬収益	2,200,356	1,005,237	1,195,119
	(利用者負担金収益)	6,262,472	5,926,193	336,279
	介護負担金収益(一般)	6,017,988	5,814,500	203,488
	介護予防負担金収益(一般)	244,484	111,693	132,791
	その他の事業収益	401,112	64,602	336,510
	補助金事業収益(公費)	401,112	64,602	336,510
	老人福祉事業収益	85,686,389	91,082,407	△ 5,396,018
	措置事業収益	85,686,389	91,082,407	△ 5,396,018
	事務費収益	53,222,572	56,651,059	△ 3,428,487
	事業費収益	32,211,397	33,753,408	△ 1,542,011
	その他の事業収益	252,420	677,940	△ 425,520
	サービス活動収益計(1)	148,712,221	150,408,939	△ 1,696,718
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	90,212,081	84,234,937	5,977,144
	職員給料	59,118,810	57,389,339	1,729,471
	職員賞与	10,609,833	8,848,232	1,761,601
	賞与引当金繰入	6,430,660	5,366,249	1,064,411
	非常勤職員給与	870,320		870,320
	派遣職員費	1,194,295	1,207,840	△ 13,545
	退職給付費用	712,500	682,500	30,000
	法定福利費	11,275,663	10,740,777	534,886
	事業費	38,226,560	37,772,626	453,934
	給食費	16,195,281	15,825,558	369,723
	介護用品費	1,302,266	902,724	399,542
	保健衛生費	1,742,663	1,405,607	337,056
	被服費	85,500	70,356	15,144
	教養娯楽費	487,192	705,032	△ 217,840
	日用品費	232,027	182,759	49,268
	本人支給金	5,485,286	5,140,715	344,571
	水道光熱費	9,869,439	10,573,519	△ 704,080
	燃料費	1,322	1,017	305
	消耗器具備品費	1,234,255	1,174,483	59,772
	保険料	467,710	578,390	△ 110,680
	賃借料	980,980	908,160	72,820
	車輛費	142,639	304,306	△ 161,667
	事務費	15,909,084	15,127,247	781,837
	福利厚生費	386,528	372,272	14,256
	職員被服費	15,103	128,503	△ 113,400
	研修研究費	18,400	600	17,800
	事務消耗品費	285,499	167,865	117,634
	印刷製本費	275,344	208,033	67,311
	修繕費	2,745,655	3,052,280	△ 306,625
	通信運搬費	182,838	185,142	△ 2,304
	業務委託費	10,757,450	9,692,650	1,064,800
	手数料	159,807	192,392	△ 32,585
	租税公課	1,200	52,850	△ 51,650
	保守料	948,760	942,160	6,600
	諸会費	127,500	127,500	0
	雑費	5,000	5,000	0
	減価償却費	1,557,558	1,585,391	△ 27,833
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 40,046	0
	サービス活動費用計(2)	145,865,237	138,680,155	7,185,082
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,846,984	11,728,784	△ 8,881,800

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	129,463	79,982	49,481
		その他のサービス活動外収益	239,681	216,553	23,128
		利用者等外給食収益	106,050	147,700	△ 41,650
		雑収益	133,631	68,853	64,778
	サービス活動外収益計 (4)		369,144	296,535	72,609
	費用	その他のサービス活動外費用	463,020	484,960	△ 21,940
		利用者等外給食費	463,020	484,960	△ 21,940
	サービス活動外費用計 (5)		463,020	484,960	△ 21,940
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		△ 93,876	△ 188,425	94,549	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		2,753,108	11,540,359	△ 8,787,251	
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,721,365	5,844,645	876,720
		特別費用計 (9)	6,721,365	5,844,645	876,720
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 6,721,365	△ 5,844,645	△ 876,720
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△ 3,968,257	5,695,714	△ 9,663,971	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		26,807,269	28,111,555	△ 1,304,286
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		22,839,012	33,807,269	△ 10,968,257
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)			7,000,000	△ 7,000,000
	人件費積立金積立額			7,000,000	△ 7,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		22,839,012	26,807,269	△ 3,968,257

愛老園拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,543,873	34,728,956	△ 1,185,083	流動負債	14,840,653	12,804,991	2,035,662
現金預金	19,239,495	8,497,470	10,742,025	事業未払金	7,458,562	6,456,140	1,002,422
事業未収金	14,304,378	26,189,374	△ 11,884,996	未払費用	951,431	942,758	8,673
立替金	0	42,112	△ 42,112	職員預り金	0	39,844	△ 39,844
				賞与引当金	6,430,660	5,366,249	1,064,411
固定資産	60,018,677	60,806,235	△ 787,558	固定負債			
基本財産				負債の部合計	14,840,653	12,804,991	2,035,662
その他の固定資産	60,018,677	60,806,235	△ 787,558	純資産の部			
建物附属設備	1,958,400	2,649,600	△ 691,200	基本金			
車両運搬具	580,092	989,567	△ 409,475	国庫補助金等特別積立金	22,885	62,931	△ 40,046
器具及び備品	1,611,265	1,298,148	313,117	その他の積立金	55,860,000	55,860,000	0
人件費積立資産	17,000,000	17,000,000	0	人件費積立金	17,000,000	17,000,000	0
備品等購入積立資産	23,320,000	23,320,000	0	備品等購入積立金	23,320,000	23,320,000	0
施設整備積立資産	15,540,000	15,540,000	0	施設整備積立金	15,540,000	15,540,000	0
長期前払費用	8,920	8,920	0	次期繰越活動増減差額	22,839,012	26,807,269	△ 3,968,257
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,968,257	5,695,714	△ 9,663,971
				純資産の部合計	78,721,897	82,730,200	△ 4,008,303
資産の部合計	93,562,550	95,535,191	△ 1,972,641	負債及び純資産の部合計	93,562,550	95,535,191	△ 1,972,641

計算書類に対する注記（愛老園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①養護老人ホーム愛老園（老人短期入所事業を含む）拠点区分

ア 愛老園サービス区分

イ 特定施設サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	4,953,600	1,958,400
車輛運搬具	4,606,001	4,025,909	580,092
器具及び備品	10,242,916	8,631,651	1,611,265
小計	21,760,917	17,611,160	4,149,757
合計	21,760,917	17,611,160	4,149,757

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,304,378	0	14,304,378
合計	14,304,378	0	14,304,378

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

椿の園拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	201,490,000	201,892,107	△ 402,107	
	施設介護料収入	145,560,000	145,784,080	△ 224,080	
	介護報酬収入	130,410,000	130,631,208	△ 221,208	
	利用者負担金収入(公費)	810,000	813,803	△ 3,803	
	利用者負担金収入(一般)	14,340,000	14,339,069	931	
	居宅介護料収入	14,180,000	14,375,760	△ 195,760	
	(介護報酬収入)	12,580,000	12,718,791	△ 138,791	
	介護報酬収入	12,580,000	12,718,791	△ 138,791	
	(利用者負担金収入)	1,600,000	1,656,969	△ 56,969	
	介護負担金収入(一般)	1,600,000	1,656,969	△ 56,969	
	利用者等利用料収入	40,240,000	40,232,465	7,535	
	施設サービス利用料収入	1,590,000	1,531,000	59,000	
	食費収入(公費)	5,020,000	5,129,584	△ 109,584	
	食費収入(一般)	18,330,000	18,246,786	83,214	
	居住費収入(公費)	4,460,000	4,546,060	△ 86,060	
	居住費収入(一般)	10,700,000	10,643,855	56,145	
	その他の利用料収入	140,000	135,180	4,820	
	その他の事業収入	1,510,000	1,499,802	10,198	
	補助金事業収入(公費)	1,510,000	1,499,802	10,198	
	受取利息配当金収入	320,000	303,526	16,474	
	その他の収入	840,000	809,327	30,673	
	利用者等外給食費収入	670,000	621,950	48,050	
	雑収入	170,000	187,377	△ 17,377	
事業活動収入計(1)		202,650,000	203,004,960	△ 354,960	
事業活動による収支	人件費支出	135,500,000	134,228,636	1,271,364	
	職員給料支出	85,130,000	84,123,401	1,006,599	
	職員賞与支出	20,840,000	20,708,292	131,708	
	非常勤職員給与支出	4,604,665	4,604,665	0	
	派遣職員費支出	4,850,000	4,793,058	56,942	
	退職給付支出	3,075,335	3,040,000	35,335	
	法定福利費支出	17,000,000	16,959,220	40,780	
	事業費支出	49,080,000	46,089,888	2,990,112	
	給食費支出	19,921,706	19,178,176	743,530	
	介護用品費支出	5,770,000	5,666,920	103,080	
	保健衛生費支出	1,698,294	1,696,409	1,885	
	被服費支出	990,000	954,761	35,239	
	教養娯楽費支出	600,000	408,236	191,764	
	日用品費支出	390,000	251,323	138,677	
	水道光熱費支出	15,400,000	14,181,057	1,218,943	
	燃料費支出	50,000		50,000	
	消耗器具備品費支出	2,020,000	1,753,041	266,959	
	保険料支出	670,000	563,390	106,610	
	賃借料支出	1,320,000	1,278,096	41,904	
	車輛費支出	250,000	158,479	91,521	
	事務費支出	28,860,000	26,430,452	2,429,548	
	福利厚生費支出	670,000	598,589	71,411	
	職員被服費支出	220,000	142,835	77,165	
	旅費交通費支出	40,000	7,600	32,400	
	研修研究費支出	130,000	10,100	119,900	
	事務消耗品費支出	250,000	211,445	38,555	
	印刷製本費支出	460,000	385,171	74,829	
	修繕費支出	3,100,000	1,738,000	1,362,000	
	通信運搬費支出	810,000	791,454	18,546	
	会議費支出	20,000	2,676	17,324	
	業務委託費支出	20,330,000	20,027,500	302,500	
	手数料支出	1,910,000	1,728,642	181,358	
	租税公課支出	30,000	1,500	28,500	
	保守料支出	600,000	583,840	16,160	
	諸会費支出	280,000	196,100	83,900	
	雑支出	10,000	5,000	5,000	
	その他の支出	1,000,000	970,280	29,720	
	利用者等外給食費支出	980,000	959,210	20,790	
	雑支出	20,000	11,070	8,930	
	雑支出	20,000	11,070	8,930	
事業活動支出計(2)		214,440,000	207,719,256	6,720,744	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,790,000	△ 4,714,296	△ 7,075,704	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	固定資産取得支出	6,100,000	6,023,600	76,400	
	建物附属設備取得支出	3,100,000	3,029,400	70,600	
	器具及び備品取得支出	3,000,000	2,994,200	5,800	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,200,000	2,139,720	60,280	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	8,300,000	8,163,320	136,680	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,300,000	△ 8,163,320	△ 136,680	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	760,000	751,092	8,908	
	その他の活動収入計(7)	760,000	751,092	8,908	
	支出				
予備費支出(10)	拠点区分間繰入金支出	8,950,000	8,628,384	321,616	
	その他の活動支出計(8)	8,950,000	8,628,384	321,616	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,190,000	△ 7,877,292	△ 312,708	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 30,280,000	△ 20,754,908	△ 9,525,092	
	前期末支払資金残高(12)	134,000,000	133,999,054	946	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	103,720,000	113,244,146	△ 9,524,146	

椿の園拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	201,892,107	233,722,025	△ 31,829,918
	施設介護料収益	145,784,080	168,766,640	△ 22,982,560
	介護報酬収益	130,631,208	149,468,314	△ 18,837,106
	利用者負担金収益(公費)	813,803	3,218,272	△ 2,404,469
	利用者負担金収益(一般)	14,339,069	16,080,054	△ 1,740,985
	居宅介護料収益	14,375,760	17,652,000	△ 3,276,240
	(介護報酬収益)	12,718,791	15,616,143	△ 2,897,352
	介護報酬収益	12,718,791	15,616,143	△ 2,897,352
	(利用者負担金収益)	1,656,969	2,035,857	△ 378,888
	介護負担金収益(公費)		7,725	△ 7,725
	介護負担金収益(一般)	1,656,969	2,028,132	△ 371,163
	利用者等利用料収益	40,232,465	46,362,335	△ 6,129,870
	施設サービス利用料収益	1,531,000	1,732,000	△ 201,000
	食費収益(公費)	5,129,584	6,652,250	△ 1,522,666
	食費収益(一般)	18,246,786	20,611,770	△ 2,364,984
	居住費収益(公費)	4,546,060	5,447,975	△ 901,915
	居住費収益(一般)	10,643,855	11,764,840	△ 1,120,985
	その他の利用料収益	135,180	153,500	△ 18,320
	その他の事業収益	1,499,802	941,050	558,752
	補助金事業収益(公費)	1,499,802	941,050	558,752
	サービス活動収益計(1)	201,892,107	233,722,025	△ 31,829,918
サービス活動増減の部	人件費	134,937,009	125,627,013	9,309,996
	職員給料	84,123,401	78,270,286	5,853,115
	職員賞与	14,012,893	12,928,212	1,084,681
	賞与引当金繰入	8,421,045	7,712,672	708,373
	非常勤職員給与	4,604,665	4,751,020	△ 146,355
	派遣職員費	4,793,058	4,375,118	417,940
	退職給付費用	3,040,000	2,866,500	173,500
	法定福利費	15,941,947	14,723,205	1,218,742
	事業費	46,089,888	48,032,574	△ 1,942,686
	給食費	19,178,176	19,244,630	△ 66,454
	介護用品費	5,666,920	6,071,517	△ 404,597
	保健衛生費	1,696,409	1,716,305	△ 19,896
	被服費	954,761	954,761	0
	教養娯楽費	408,236	510,497	△ 102,261
	日用品費	251,323	288,449	△ 37,126
	水道光熱費	14,181,057	14,755,304	△ 574,247
	燃料費		3,663	△ 3,663
	消耗器具備品費	1,753,041	2,251,709	△ 498,668
	保険料	563,390	650,520	△ 87,130
	賃借料	1,278,096	1,278,096	0
	車輛費	158,479	307,123	△ 148,644
	事務費	26,430,452	26,201,303	229,149
	福利厚生費	598,589	681,074	△ 82,485
	職員被服費	142,835	147,427	△ 4,592
	旅費交通費	7,600		7,600
	研修研究費	10,100	18,940	△ 8,840
	事務消耗品費	211,445	262,189	△ 50,744
	印刷製本費	385,171	321,796	63,375
	修繕費	1,738,000	3,523,498	△ 1,785,498
	通信運搬費	791,454	740,545	50,909
	会議費	2,676	868	1,808
	業務委託費	20,027,500	19,070,494	957,006
	手数料	1,728,642	594,232	1,134,410
	租税公課	1,500	56,400	△ 54,900
	保守料	583,840	582,740	1,100
	諸会費	196,100	196,100	0
	雑費	5,000	5,000	0
	減価償却費	6,347,921	5,592,703	755,218
	サービス活動費用計(2)	213,805,270	205,453,593	8,351,677
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,913,163	28,268,432	△ 40,181,595

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	303,526	175,334	128,192
		その他のサービス活動外収益	809,327	671,494	137,833
		利用者等外給食収益	621,950	529,900	92,050
		雑収益	187,377	141,594	45,783
		サービス活動外収益計 (4)	1,112,853	846,828	266,025
	費用	その他のサービス活動外費用	970,280	867,160	103,120
		利用者等外給食費	959,210	867,160	92,050
		雑損失	11,070		11,070
		雑損失	11,070		11,070
		サービス活動外費用計 (5)	970,280	867,160	103,120
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		142,573	△ 20,332	162,905	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△ 11,770,590	28,248,100	△ 40,018,690	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	751,092	775,459	△ 24,367
		特別収益計 (8)	751,092	775,459	△ 24,367
	費用	固定資産売却損・処分損	2	4	△ 2
		器具及び備品売却損・処分損	2	4	△ 2
		拠点区分間繰入金費用	8,628,384	7,403,813	1,224,571
		特別費用計 (9)	8,628,386	7,403,817	1,224,569
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 7,877,294	△ 6,628,358	△ 1,248,936	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△ 19,647,884	21,619,742	△ 41,267,626	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		143,047,126	121,427,384	21,619,742
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		123,399,242	143,047,126	△ 19,647,884
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		123,399,242	143,047,126	△ 19,647,884

椿の園拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	129,127,845	145,525,703	△ 16,397,858	流動負債	26,444,464	21,379,041	5,065,423
現金預金	94,655,174	108,344,316	△ 13,689,142	事業未払金	13,931,280	9,745,608	4,185,672
事業未収金	34,472,671	37,181,387	△ 2,708,716	1年以内返済予定リース債務	2,139,720	2,139,720	0
				未払費用	1,952,419	1,746,889	205,530
				職員預り金	0	34,152	△ 34,152
				賞与引当金	8,421,045	7,712,672	708,373
固定資産	175,324,466	175,648,789	△ 324,323	固定負債	4,326,520	6,466,240	△ 2,139,720
基本財産				リース債務	4,326,520	6,466,240	△ 2,139,720
その他の固定資産	175,324,466	175,648,789	△ 324,323	負債の部合計	30,770,984	27,845,281	2,925,703
建物附属設備	5,638,413	3,126,191	2,512,222	純資産の部			
構築物	99,122	158,922	△ 59,800	基本金			
車両運搬具	1,595,024	2,307,714	△ 712,690	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	11,170,822	11,095,157	75,665	その他の積立金	150,282,085	150,282,085	0
有形リース資産	3,748,800	4,498,560	△ 749,760	人件費積立金	34,200,000	34,200,000	0
無形リース資産	2,779,920	4,169,880	△ 1,389,960	備品等購入積立金	56,082,085	56,082,085	0
人件費積立資産	34,200,000	34,200,000	0	施設整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
備品等購入積立資産	56,082,085	56,082,085	0	次期繰越活動増減差額	123,399,242	143,047,126	△ 19,647,884
施設整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 19,647,884	21,619,742	△ 41,267,626
長期前払費用	10,280	10,280	0	純資産の部合計	273,681,327	293,329,211	△ 19,647,884
資産の部合計	304,452,311	321,174,492	△ 16,722,181	負債及び純資産の部合計	304,452,311	321,174,492	△ 16,722,181

計算書類に対する注記（椿の園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分

ア 椿の園サービス区分

イ 短期入所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,227,003	588,590	5,638,413
構築物	1,249,617	1,150,495	99,122
車輛運搬具	5,962,110	4,367,086	1,595,024
器具及び備品	51,936,769	40,765,947	11,170,822
有形リース資産	5,248,320	1,499,520	3,748,800
小計	70,623,819	48,371,638	22,252,181
合計	70,623,819	48,371,638	22,252,181

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,472,671	0	34,472,671
合計	34,472,671	0	34,472,671

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

相生保育所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	53,790,000	52,799,310	990,690	
	委託費収入	50,000,000	50,115,210	△ 115,210	
	利用者等利用料収入	1,580,000	1,614,000	△ 34,000	
	利用者等利用料収入(公費)	580,000	596,000	△ 16,000	
	利用者等利用料収入(一般)	1,000,000	1,018,000	△ 18,000	
	その他の事業収入	2,210,000	1,070,100	1,139,900	
	補助金事業収入(公費)	280,000	277,500	2,500	
	受託事業収入(公費)	1,900,000	783,000	1,117,000	
	受託事業収入(一般)	30,000	9,600	20,400	
	経常経費寄附金収入	20,000	15,000	5,000	
	受取利息配当金収入	230,000	221,006	8,994	
	その他の収入	700,000	596,916	103,084	
	受入研修費収入	30,000	27,820	2,180	
	利用者等外給食費収入	660,000	568,920	91,080	
	雑収入	10,000	176	9,824	
	事業活動収入計(1)	54,740,000	53,632,232	1,107,768	
	支出				
	人件費支出	44,950,000	44,463,544	486,456	
	職員給料支出	24,700,000	24,601,915	98,085	
	職員賞与支出	7,000,000	6,918,910	81,090	
	非常勤職員給与支出	7,470,000	7,454,050	15,950	
	退職給付支出	450,000	380,000	70,000	
	法定福利費支出	5,330,000	5,108,669	221,331	
	事業費支出	6,580,000	6,104,334	475,666	
	給食費支出	3,340,000	3,186,697	153,303	
	保健衛生費支出	270,000	264,172	5,828	
	保育材料費支出	559,828	466,342	93,486	
	水道光熱費支出	1,920,000	1,747,374	172,626	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	消耗器具備品費支出	180,000	173,577	6,423	
	保険料支出	40,000	6,000	34,000	
	賃借料支出	260,172	260,172	0	
	事務費支出	1,870,000	1,170,335	699,665	
	福利厚生費支出	570,000	274,610	295,390	
	職員被服費支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	30,000		30,000	
	研修研究費支出	100,000		100,000	
	事務消耗品費支出	100,000	97,250	2,750	
	印刷製本費支出	130,000	117,980	12,020	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	150,000	139,653	10,347	
	会議費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	460,000	447,350	12,650	
	手数料支出	130,000	82,092	47,908	
	租税公課支出	10,000	400	9,600	
	雑支出	50,000	11,000	39,000	
	その他の支出	780,000	681,466	98,534	
	利用者等外給食費支出	780,000	681,466	98,534	
	事業活動支出計(2)	54,180,000	52,419,679	1,760,321	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	560,000	1,212,553	△ 652,553	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入 拠点区分間繰入金収入	800,000	769,600	30,400	
	その他の活動収入計(7)	800,000	769,600	30,400	
	支出 積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
	人件費積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,810,000	3,718,109	91,891	
	その他の活動支出計(8)	8,810,000	8,718,109	91,891	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,010,000	△ 7,948,509	△ 61,491	
予備費支出(10)		1,000,000	—	0	
		△ 1,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,450,000	△ 6,735,956	△ 714,044	
前期末支払資金残高(12)		12,850,000	12,854,673	△ 4,673	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,400,000	6,118,717	△ 718,717	

(注) 予備費支出1,000,000円は、人件費積立資産支出へ充当使用。

相生保育所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	52,799,310	55,466,270	△ 2,666,960
	委託費収益	50,115,210	52,302,650	△ 2,187,440
	利用者等利用料収益	1,614,000	1,843,500	△ 229,500
	利用者等利用料収益(公費)	596,000	674,000	△ 78,000
	利用者等利用料収益(一般)	1,018,000	1,169,500	△ 151,500
	その他の事業収益	1,070,100	1,320,120	△ 250,020
	補助金事業収益(公費)	277,500	150,000	127,500
	受託事業収益(公費)	783,000	1,140,420	△ 357,420
	受託事業収益(一般)	9,600	29,700	△ 20,100
	経常経費寄附金収益	15,000	16,000	△ 1,000
	サービス活動収益計(1)	52,814,310	55,482,270	△ 2,667,960
	費用			
	人件費	44,960,014	47,102,968	△ 2,142,954
	職員給料	24,601,915	27,186,300	△ 2,584,385
	職員賞与	4,642,087	5,179,904	△ 537,817
	賞与引当金繰入	3,118,245	2,621,775	496,470
	非常勤職員給与	7,454,050	6,789,100	664,950
	退職給付費用	380,000	409,500	△ 29,500
	法定福利費	4,763,717	4,916,389	△ 152,672
	事業費	6,104,334	5,970,987	133,347
	給食費	3,186,697	3,154,034	32,663
	保健衛生費	264,172	252,450	11,722
	保育材料費	466,342	395,556	70,786
	水道光熱費	1,747,374	1,688,327	59,047
	消耗器具備品費	173,577	204,253	△ 30,676
	保険料	6,000	47,545	△ 41,545
	賃借料	260,172	228,822	31,350
	事務費	1,170,335	1,158,899	11,436
	福利厚生費	274,610	255,094	19,516
	職員被服費		16,830	△ 16,830
	研修研究費		4,800	△ 4,800
	事務消耗品費	97,250	61,796	35,454
	印刷製本費	117,980	123,508	△ 5,528
	修繕費		21,076	△ 21,076
	通信運搬費	139,653	137,350	2,303
	業務委託費	447,350	432,130	15,220
	手数料	82,092	95,315	△ 13,223
	租税公課	400		400
	雑費	11,000	11,000	0
	減価償却費	124,295	225,045	△ 100,750
	サービス活動費用計(2)	52,358,978	54,457,899	△ 2,098,921
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	455,332	1,024,371	△ 569,039
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	221,006	157,624	63,382
	その他のサービス活動外収益	596,916	659,846	△ 62,930
	受入研修費収益	27,820	18,810	9,010
	利用者等外給食収益	568,920	640,860	△ 71,940
	雑収益	176	176	0
	サービス活動外収益計(4)	817,922	817,470	452
	費用			
	その他のサービス活動外費用	681,466	749,880	△ 68,414
	利用者等外給食費	681,466	749,880	△ 68,414
	サービス活動外費用計(5)	681,466	749,880	△ 68,414
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	136,456	67,590	68,866
経常増減差額(7)=(3)+(6)		591,788	1,091,961	△ 500,173

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	769,600	698,160	71,440
	特別収益計(8)	769,600	698,160	71,440
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,718,109	3,449,593	268,516
	特別費用計(9)	3,718,109	3,449,593	268,516
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,948,509	△ 2,751,433	△ 197,076
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,356,721	△ 1,659,472	△ 697,249
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,486,130	12,145,602	△ 1,659,472
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,129,409	10,486,130	△ 2,356,721
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000		5,000,000
	人件費積立金積立額	5,000,000		5,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,129,409	10,486,130	△ 7,356,721

相生保育所拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,297,543	20,659,558	△ 8,362,015	流動負債	9,297,071	10,426,660	△ 1,129,589
現金預金	11,135,944	19,550,981	△ 8,415,037	事業未払金	5,213,706	6,863,111	△ 1,649,405
事業未収金	1,161,599	1,108,577	53,022	未払費用	964,880	941,534	23,346
				預り金	240	240	0
				賞与引当金	3,118,245	2,621,775	496,470
固定資産	116,128,937	111,253,232	4,875,705	固定負債			
基本財産				負債の部合計	9,297,071	10,426,660	△ 1,129,589
その他の固定資産	116,128,937	111,253,232	4,875,705	純資産の部			
器具及び備品	128,937	253,232	△ 124,295	基本金			
人件費積立資産	41,000,000	36,000,000	5,000,000	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	その他の積立金	116,000,000	111,000,000	5,000,000
施設整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	人件費積立金	41,000,000	36,000,000	5,000,000
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	3,129,409	10,486,130	△ 7,356,721
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,356,721	△ 1,659,472	△ 697,249
				純資産の部合計	119,129,409	121,486,130	△ 2,356,721
資産の部合計	128,426,480	131,912,790	△ 3,486,310	負債及び純資産の部合計	128,426,480	131,912,790	△ 3,486,310

計算書類に対する注記（相生保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①相生保育所拠点区分

ア 相生保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	7,018,430	6,889,493	128,937
小計	7,018,430	6,889,493	128,937
合計	7,018,430	6,889,493	128,937

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,161,599	0	1,161,599
合計	1,161,599	0	1,161,599

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平芝保育所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	58,650,000	60,680,750	△ 2,030,750	
	委託費収入	54,200,000	54,069,840	130,160	
	利用者等利用料収入	1,820,000	1,814,000	6,000	
	利用者等利用料収入(公費)	700,000	700,000	0	
	利用者等利用料収入(一般)	1,120,000	1,114,000	6,000	
	その他の事業収入	2,630,000	4,796,910	△ 2,166,910	
	補助金事業収入(公費)	280,000	277,500	2,500	
	受託事業収入(公費)	2,190,000	4,353,710	△ 2,163,710	※1
	受託事業収入(一般)	160,000	165,700	△ 5,700	
	経常経費寄附金収入	20,000	16,000	4,000	
	受取利息配当金収入	300,000	257,827	42,173	
	その他の収入	700,000	675,940	24,060	
	受入研修費収入	30,000	29,800	200	
	利用者等外給食費収入	660,000	646,140	13,860	
	雑収入	10,000		10,000	
	事業活動収入計(1)	59,670,000	61,630,517	△ 1,960,517	
	支出				
	人件費支出	55,310,000	54,963,354	346,646	
	職員給料支出	32,250,000	32,205,314	44,686	
	職員賞与支出	8,850,000	8,840,470	9,530	
	非常勤職員給与支出	5,080,000	4,934,870	145,130	
	派遣職員費支出	2,000,000	1,862,400	137,600	
	退職給付支出	480,000	475,000	5,000	
	法定福利費支出	6,650,000	6,645,300	4,700	
	事業費支出	7,090,000	6,297,362	792,638	
	給食費支出	3,408,715	3,238,246	170,469	
	保健衛生費支出	270,000	255,348	14,652	
	保育材料費支出	591,285	591,285	0	
	水道光熱費支出	2,100,000	1,630,863	469,137	
	燃料費支出	60,000	11,187	48,813	
	消耗器具備品費支出	200,000	199,306	694	
	保険料支出	110,000	41,715	68,285	
	賃借料支出	350,000	329,412	20,588	
	事務費支出	2,500,000	1,601,478	898,522	
	福利厚生費支出	640,000	340,762	299,238	
	職員被服費支出	30,000	17,765	12,235	
	旅費交通費支出	30,000		30,000	
	研修研究費支出	100,000		100,000	
	事務消耗品費支出	91,660	51,324	40,336	
	印刷製本費支出	148,340	148,340	0	
	修繕費支出	400,000	208,300	191,700	
	通信運搬費支出	200,000	158,597	41,403	
	会議費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	500,000	458,355	41,645	
	手数料支出	140,000	100,682	39,318	
	土地・建物賃借料支出	90,000	72,000	18,000	
	租税公課支出	20,000	800	19,200	
	保守料支出	50,000	33,000	17,000	
	雑支出	50,000	11,553	38,447	
	その他の支出	780,000	766,558	13,442	
	利用者等外給食費支出	780,000	766,558	13,442	
	事業活動支出計(2)	65,680,000	63,628,752	2,051,248	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,010,000	△ 1,998,235	△ 4,011,765	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,000,000		3,000,000	
	人件費積立資産取崩収入	3,000,000		3,000,000	
	その他の活動収入計(7)	3,000,000		3,000,000	
	支出				
	積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
	人件費積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
活動による収支	拠点区分間繰入金支出	4,210,000	4,102,909	107,091	
	その他の活動支出計(8)	5,210,000	5,102,909	107,091	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,210,000	△ 5,102,909	2,892,909	
予備費支出(10)		1,000,000	—	0	
		△ 1,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,220,000	△ 7,101,144	△ 1,118,856	
前期末支払資金残高(12)		13,620,000	13,619,205	795	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,400,000	6,518,061	△ 1,118,061	

※1 一時預り事業人件費相当額。

(注) 予備費支出1,000,000円は、人件費積立資産支出へ充当使用。

平芝保育所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	60,680,750	59,937,260	743,490
	委託費収益	54,069,840	57,298,760	△ 3,228,920
	利用者等利用料収益	1,814,000	1,702,500	111,500
	利用者等利用料収益(公費)	700,000	648,000	52,000
	利用者等利用料収益(一般)	1,114,000	1,054,500	59,500
	その他の事業収益	4,796,910	936,000	3,860,910
	補助金事業収益(公費)	277,500	150,000	127,500
	受託事業収益(公費)	4,353,710	720,000	3,633,710
	受託事業収益(一般)	165,700	66,000	99,700
	経常経費寄附金収益	16,000	17,000	△ 1,000
	サービス活動収益計(1)	60,696,750	59,954,260	742,490
	費用			
	人件費	55,343,998	49,730,225	5,613,773
	職員給料	32,205,314	30,536,204	1,669,110
	職員賞与	6,052,059	5,151,783	900,276
	賞与引当金繰入	3,589,029	3,208,385	380,644
	非常勤職員給与	4,934,870	4,730,460	204,410
	派遣職員費	1,862,400		1,862,400
	退職給付費用	475,000	409,500	65,500
	法定福利費	6,225,326	5,693,893	531,433
	事業費	6,297,362	6,889,786	△ 592,424
	給食費	3,238,246	3,172,907	65,339
	保健衛生費	255,348	254,856	492
	保育材料費	591,285	605,160	△ 13,875
	水道光熱費	1,630,863	1,814,844	△ 183,981
	燃料費	11,187	33,858	△ 22,671
	消耗器具備品費	199,306	472,139	△ 272,833
	保険料	41,715	130,085	△ 88,370
	賃借料	329,412	284,532	44,880
	車輛費		121,405	△ 121,405
	事務費	1,601,478	1,380,655	220,823
	福利厚生費	340,762	249,862	90,900
	職員被服費	17,765		17,765
	事務消耗品費	51,324	76,249	△ 24,925
	印刷製本費	148,340	135,649	12,691
	修繕費	208,300	28,930	179,370
	通信運搬費	158,597	161,299	△ 2,702
	業務委託費	458,355	459,575	△ 1,220
	手数料	100,682	109,027	△ 8,345
	土地・建物賃借料	72,000	105,600	△ 33,600
	租税公課	800	10,000	△ 9,200
	保守料	33,000	33,000	0
	雑費	11,553	11,464	89
	減価償却費	469,010	428,257	40,753
	サービス活動費用計(2)	63,711,848	58,428,923	5,282,925
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,015,098	1,525,337	△ 4,540,435
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	257,827	166,088	91,739
	その他のサービス活動外収益	675,940	666,930	9,010
	受入研修費収益	29,800	13,860	15,940
	利用者等外給食収益	646,140	653,070	△ 6,930
	サービス活動外収益計(4)	933,767	833,018	100,749
	費用			
	その他のサービス活動外費用	766,558	765,442	1,116
	利用者等外給食費	766,558	765,442	1,116
	サービス活動外費用計(5)	766,558	765,442	1,116
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	167,209	67,576	99,633
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,847,889	1,592,913	△ 4,440,802

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益		1,006,500	△ 1,006,500
	その他の特別収益		1,006,500	△ 1,006,500
	特別収益計 (8)		1,006,500	△ 1,006,500
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
	拠点区分間繰入金費用	4,102,909	4,073,707	29,202
	特別費用計 (9)	4,102,909	4,073,708	29,201
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 4,102,909	△ 3,067,208	△ 1,035,701
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 6,950,798	△ 1,474,295	△ 5,476,503
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	12,161,488	13,635,783	△ 1,474,295
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	5,210,690	12,161,488	△ 6,950,798
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)	1,000,000		1,000,000
	人件費積立金積立額	1,000,000		1,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	4,210,690	12,161,488	△ 7,950,798

平芝保育所拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,666,616	18,304,981	△ 9,638,365	流動負債	5,737,584	7,894,161	△ 2,156,577
現金預金	4,844,965	17,914,488	△ 13,069,523	事業未払金	1,217,611	3,742,971	△ 2,525,360
事業未収金	3,821,651	390,493	3,431,158	未払費用	839,396	872,734	△ 33,338
				預り金	91,548	1,680	89,868
				職員預り金	0	68,391	△ 68,391
				賞与引当金	3,589,029	3,208,385	380,644
固定資産	170,281,658	169,750,668	530,990	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,737,584	7,894,161	△ 2,156,577
その他の固定資産	170,281,658	169,750,668	530,990	純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	1,281,657	1,750,667	△ 469,010	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	54,000,000	53,000,000	1,000,000	その他の積立金	169,000,000	168,000,000	1,000,000
備品等購入積立資産	45,000,000	45,000,000	0	人件費積立金	54,000,000	53,000,000	1,000,000
施設整備積立資産	70,000,000	70,000,000	0	備品等購入積立金	45,000,000	45,000,000	0
				施設整備積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	4,210,690	12,161,488	△ 7,950,798
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,950,798	△ 1,474,295	△ 5,476,503
				純資産の部合計	173,210,690	180,161,488	△ 6,950,798
資産の部合計	178,948,274	188,055,649	△ 9,107,375	負債及び純資産の部合計	178,948,274	188,055,649	△ 9,107,375

計算書類に対する注記（平芝保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①平芝保育所拠点区分

ア 平芝保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	923,590	923,589	1
器具及び備品	8,476,375	7,194,718	1,281,657
小計	9,399,965	8,118,307	1,281,658
合計	9,399,965	8,118,307	1,281,658

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,821,651	0	3,821,651
合計	3,821,651	0	3,821,651

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

矢野川保育所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	59,960,000	57,705,320	2,254,680	
	委託費収入	56,000,000	55,472,220	527,780	
	利用者等利用料収入	1,900,000	1,875,000	25,000	
	利用者等利用料収入(公費)	750,000	740,000	10,000	
	利用者等利用料収入(一般)	1,150,000	1,135,000	15,000	
	その他の事業収入	2,060,000	358,100	1,701,900	
	補助金事業収入(公費)	210,000	203,500	6,500	
	受託事業収入(公費)	1,820,000	121,000	1,699,000	
	受託事業収入(一般)	30,000	33,600	△ 3,600	
	経常経費寄附金収入	20,000	15,000	5,000	
	受取利息配当金収入	80,000	73,761	6,239	
	その他の収入	640,000	605,770	34,230	
	利用者等外給食費収入	630,000	605,550	24,450	
	雑収入	10,000	220	9,780	
	事業活動収入計(1)	60,700,000	58,399,851	2,300,149	
	支出				
	人件費支出	46,740,000	46,491,495	248,505	
	職員給料支出	28,474,644	28,344,454	130,190	
	職員賞与支出	6,960,000	6,959,185	815	
	非常勤職員給与支出	5,189,285	5,189,285	0	
	退職給付支出	450,000	332,500	117,500	
	法定福利費支出	5,666,071	5,666,071	0	
	事業費支出	6,390,000	5,869,461	520,539	
	給食費支出	3,220,000	3,060,586	159,414	
	保健衛生費支出	260,000	259,136	864	
	保育材料費支出	589,428	503,861	85,567	
	水道光熱費支出	1,860,000	1,667,039	192,961	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	消耗器具備品費支出	190,000	152,267	37,733	
	保険料支出	40,000	6,000	34,000	
	賃借料支出	220,572	220,572	0	
	事務費支出	1,760,000	1,153,638	606,362	
	福利厚生費支出	470,000	319,186	150,814	
	職員被服費支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	30,000		30,000	
	研修研究費支出	100,000		100,000	
	事務消耗品費支出	100,000	49,578	50,422	
	印刷製本費支出	120,000	104,792	15,208	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	150,000	139,355	10,645	
	会議費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	460,000	447,455	12,545	
	手数料支出	130,000	81,872	48,128	
	租税公課支出	10,000	400	9,600	
	雑支出	50,000	11,000	39,000	
	その他の支出	760,000	713,536	46,464	
	利用者等外給食費支出	760,000	713,536	46,464	
	事業活動支出計(2)	55,650,000	54,228,130	1,421,870	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,050,000	4,171,721	878,279	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	9,000,000	9,000,000	0	
	人件費積立資産支出	9,000,000	9,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,780,000	3,682,098	97,902	
	その他の活動支出計(8)	12,780,000	12,682,098	97,902	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,780,000	△ 12,682,098	△ 97,902	
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,730,000	△ 8,510,377	△ 219,623	
前期末支払資金残高(12)		14,150,000	14,147,708	2,292	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,420,000	5,637,331	△ 217,331	

矢野川保育所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	57,705,320	53,833,367	3,871,953
	委託費収益	55,472,220	50,784,110	4,688,110
	利用者等利用料収益	1,875,000	1,386,000	489,000
	利用者等利用料収益(公費)	740,000	536,000	204,000
	利用者等利用料収益(一般)	1,135,000	850,000	285,000
	その他の事業収益	358,100	1,663,257	△ 1,305,157
	補助金事業収益(公費)	203,500	110,000	93,500
	受託事業収益(公費)	121,000	1,514,757	△ 1,393,757
	受託事業収益(一般)	33,600	38,500	△ 4,900
	経常経費寄附金収益	15,000	14,000	1,000
	サービス活動収益計(1)	57,720,320	53,847,367	3,872,953
	費用			
	人件費	47,324,007	41,788,409	5,535,598
	職員給料	28,344,454	24,805,961	3,538,493
	職員賞与	4,771,553	4,072,297	699,256
	賞与引当金繰入	3,351,540	2,519,028	832,512
	非常勤職員給与	5,189,285	4,546,500	642,785
	派遣職員費		794,757	△ 794,757
	退職給付費用	332,500	364,000	△ 31,500
	法定福利費	5,334,675	4,685,866	648,809
	事業費	5,869,461	5,029,726	839,735
	給食費	3,060,586	2,488,169	572,417
	保健衛生費	259,136	219,177	39,959
	保育材料費	503,861	328,437	175,424
	水道光熱費	1,667,039	1,511,244	155,795
	消耗器具備品費	152,267	233,862	△ 81,595
	保険料	6,000	39,815	△ 33,815
	賃借料	220,572	209,022	11,550
	事務費	1,153,638	1,093,280	60,358
	福利厚生費	319,186	237,406	81,780
	旅費交通費		840	△ 840
	研修研究費		4,800	△ 4,800
	事務消耗品費	49,578	55,291	△ 5,713
	印刷製本費	104,792	88,733	16,059
	修繕費		21,076	△ 21,076
	通信運搬費	139,355	136,174	3,181
	業務委託費	447,455	445,900	1,555
	手数料	81,872	91,520	△ 9,648
	租税公課	400		400
	雑費	11,000	11,540	△ 540
	減価償却費	22,499	39,333	△ 16,834
	サービス活動費用計(2)	54,369,605	47,950,748	6,418,857
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,350,715	5,896,619	△ 2,545,904
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	73,761	43,326	30,435
	その他のサービス活動外収益	605,770	585,552	20,218
	利用者等外給食収益	605,550	585,420	20,130
	雑収益	220	132	88
	サービス活動外収益計(4)	679,531	628,878	50,653
	費用			
	その他のサービス活動外費用	713,536	695,490	18,046
	利用者等外給食費	713,536	695,490	18,046
	サービス活動外費用計(5)	713,536	695,490	18,046
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 34,005	△ 66,612	32,607
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,316,710	5,830,007	△ 2,513,297

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	拠点区分間繰入金費用	3, 682, 098	3, 193, 774	488, 324
	特別費用計 (9)	3, 682, 098	3, 193, 774	488, 324
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 3, 682, 098	△ 3, 193, 774	△ 488, 324
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 365, 388	2, 636, 233	△ 3, 001, 621
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	11, 651, 198	9, 014, 965	2, 636, 233
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	11, 285, 810	11, 651, 198	△ 365, 388
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)	9, 000, 000		9, 000, 000
	人件費積立金積立額	9, 000, 000		9, 000, 000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		2, 285, 810	11, 651, 198	△ 9, 365, 388

矢野川保育所拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,532,160	18,900,036	△ 11,367,876	流動負債	5,246,369	7,271,356	△ 2,024,987
現金預金	2,306,438	18,559,957	△ 16,253,519	事業未払金	1,041,125	3,987,523	△ 2,946,398
事業未収金	5,225,722	340,079	4,885,643	未払費用	852,984	736,258	116,726
				預り金	720	0	720
				職員預り金	0	28,547	△ 28,547
				賞与引当金	3,351,540	2,519,028	832,512
固定資産	51,000,019	42,022,518	8,977,501	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,246,369	7,271,356	△ 2,024,987
その他の固定資産	51,000,019	42,022,518	8,977,501	純資産の部			
器具及び備品	19	22,518	△ 22,499	基本金			
人件費積立資産	9,000,000		9,000,000	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	その他の積立金	51,000,000	42,000,000	9,000,000
施設整備積立資産	28,000,000	28,000,000	0	人件費積立金	9,000,000		9,000,000
				備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
				施設整備積立金	28,000,000	28,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	2,285,810	11,651,198	△ 9,365,388
				(うち当期活動増減差額)	△ 365,388	2,636,233	△ 3,001,621
				純資産の部合計	53,285,810	53,651,198	△ 365,388
資産の部合計	58,532,179	60,922,554	△ 2,390,375	負債及び純資産の部合計	58,532,179	60,922,554	△ 2,390,375

計算書類に対する注記（矢野川保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①矢野川保育所拠点区分

ア 矢野川保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,891,572	4,891,553	19
小計	4,891,572	4,891,553	19
合計	4,891,572	4,891,553	19

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,225,722	0	5,225,722
合計	5,225,722	0	5,225,722

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

野の草園拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	7,013,312	6,956,988	56,324	
	手芸縫製事業収入	29,700	18,450	11,250	
	清掃作業事業収入	1,520,000	1,508,400	11,600	
	受注作業事業収入	2,083,612	2,066,023	17,589	
	施設外就労事業収入	1,260,000	1,262,400	△ 2,400	
	職場実習事業収入	2,120,000	2,101,715	18,285	
	障害福祉サービス等事業収入	66,650,000	66,281,958	368,042	
	自立支援給付費収入	64,230,000	63,913,150	316,850	
	介護給付費収入	39,880,000	39,686,390	193,610	
	訓練等給付費収入	24,350,000	24,226,760	123,240	
	利用者負担金収入	110,000	111,600	△ 1,600	
	特定費用収入	1,800,000	1,774,080	25,920	
	その他の事業収入	510,000	483,128	26,872	
	補助金事業収入(公費)	490,000	476,128	13,872	
	補助金事業収入(一般)	20,000	7,000	13,000	
	経常経費寄附金収入	100,000	99,995	5	
	受取利息配当金収入	130,000	147,766	△ 17,766	
	その他の収入	280,000	269,642	10,358	
	利用者等外給食費収入	230,000	221,550	8,450	
	雑収入	50,000	48,092	1,908	
	事業活動収入計(1)	74,173,312	73,756,349	416,963	
	支出				
	人件費支出	55,840,000	55,379,837	460,163	
	職員給料支出	32,540,000	32,325,743	214,257	
	職員賞与支出	8,790,000	8,785,828	4,172	
	非常勤職員給与支出	6,979,800	6,836,630	143,170	
	退職給付支出	910,000	902,500	7,500	
	法定福利費支出	6,620,200	6,529,136	91,064	
	事業費支出	9,874,180	9,423,090	451,090	
	給食費支出	3,280,000	3,095,972	184,028	
	保健衛生費支出	310,000	301,021	8,979	
	教養娯楽費支出	410,000	399,645	10,355	
	水道光熱費支出	2,197,717	2,126,750	70,967	
	消耗器具備品費支出	434,180	359,811	74,369	
	保険料支出	740,000	687,950	52,050	
	賃借料支出	1,000,000	993,960	6,040	
	教育指導費支出	90,000	73,100	16,900	
	車輛費支出	1,412,283	1,384,881	27,402	
	事務費支出	3,939,132	3,631,037	308,095	
	福利厚生費支出	281,908	279,196	2,712	
	職員被服費支出	48,092	34,028	14,064	
	旅費交通費支出	30,000	22,320	7,680	
	研修研究費支出	40,000	16,250	23,750	
	事務消耗品費支出	210,000	166,596	43,404	
	印刷製本費支出	50,000	44,694	5,306	
	修繕費支出	1,290,000	1,206,299	83,701	
	通信運搬費支出	220,000	206,223	13,777	
	会議費支出	19,132	1,302	17,830	
	業務委託費支出	530,000	515,770	14,230	
	手数料支出	270,000	246,459	23,541	
	租税公課支出	200,000	177,150	22,850	
	保守料支出	590,000	581,950	8,050	
	諸会費支出	140,000	127,800	12,200	
	雑支出	20,000	5,000	15,000	
	就労支援事業支出	7,051,661	6,963,676	87,985	
	就労支援事業販売原価支出	7,051,661	6,963,676	87,985	
	就労支援事業支出	7,051,661	6,963,676	87,985	
	その他の支出	470,000	467,344	2,656	
	利用者等外給食費支出	470,000	467,344	2,656	
	事業活動支出計(2)	77,174,973	75,864,984	1,309,989	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,001,661	△ 2,108,635	△ 893,026	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	30,000	30,000	0	
	車輛運搬具売却収入	30,000	30,000	0	
	施設整備等収入計(4)	30,000	30,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,810,000	1,807,570	2,430	
	車輛運搬具取得支出	1,560,000	1,559,570	430	
	器具及び備品取得支出	250,000	248,000	2,000	
	施設整備等支出計(5)	1,810,000	1,807,570	2,430	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,780,000	△ 1,777,570	△ 2,430	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,950,000	6,950,000	0	
	備品等購入積立資産取崩収入	1,950,000	1,950,000	0	
	施設整備積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	6,950,000	6,950,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,810,000	2,708,920	101,080	
	その他の活動による支出	10,000	8,490	1,510	
	長期前払費用支出	10,000	8,490	1,510	
	その他の活動支出計(8)	2,820,000	2,717,410	102,590	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,130,000	4,232,590	△ 102,590	
予備費支出(10)		1,000,000	—	278,339	
		△ 721,661			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 930,000	346,385	△ 1,276,385	
前期末支払資金残高(12)		29,320,000	29,321,415	△ 1,415	
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,390,000	29,667,800	△ 1,277,800	

(注) 予備費支出721,661円は 690,000円を修繕費支出へ、31,661円を就労支援事業支出へ充当使用。

野の草園拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	6,956,988	6,675,562	281,426
	手芸縫製事業収益	18,450	19,750	△ 1,300
	清掃作業事業収益	1,508,400	1,508,400	0
	受注作業事業収益	2,066,023	2,143,107	△ 77,084
	施設外就労事業収益	1,262,400	1,245,120	17,280
	職場実習事業収益	2,101,715	1,759,185	342,530
	障害福祉サービス等事業収益	66,281,958	68,602,520	△ 2,320,562
	自立支援給付費収益	63,913,150	67,029,540	△ 3,116,390
	介護給付費収益	39,686,390	43,617,780	△ 3,931,390
	訓練等給付費収益	24,226,760	23,411,760	815,000
	利用者負担金収益	111,600	176,700	△ 65,100
	特定費用収益	1,774,080	1,329,280	444,800
	その他の事業収益	483,128	67,000	416,128
	補助金事業収益(公費)	476,128	60,000	416,128
	補助金事業収益(一般)	7,000	7,000	0
	経常経費寄附金収益	99,995	78,000	21,995
	サービス活動収益計(1)	73,338,941	75,356,082	△ 2,017,141
サービス活動増減の部 費用	人件費	55,609,282	50,223,384	5,385,898
	職員給料	32,325,743	29,823,793	2,501,950
	職員賞与	5,826,087	5,304,691	521,396
	賞与引当金繰入	3,644,272	3,414,827	229,445
	非常勤職員給与	6,836,630	5,195,875	1,640,755
	退職給付費用	902,500	864,500	38,000
	法定福利費	6,074,050	5,619,698	454,352
	事業費	9,423,090	8,848,493	574,597
	給食費	3,095,972	2,073,523	1,022,449
	保健衛生費	301,021	409,462	△ 108,441
	教養娯楽費	399,645	528,375	△ 128,730
	水道光熱費	2,126,750	2,154,941	△ 28,191
	消耗器具備品費	359,811	501,855	△ 142,044
	保険料	687,950	852,380	△ 164,430
	賃借料	993,960	1,026,200	△ 32,240
	教育指導費	73,100	67,092	6,008
	車輛費	1,384,881	1,234,665	150,216
	事務費	3,631,037	3,044,619	586,418
	福利厚生費	279,196	240,733	38,463
	職員被服費	34,028	52,639	△ 18,611
	旅費交通費	22,320		22,320
	研修研究費	16,250	12,800	3,450
	事務消耗品費	166,596	520,453	△ 353,857
	印刷製本費	44,694	46,435	△ 1,741
	修繕費	1,206,299	435,886	770,413
	通信運搬費	206,223	202,335	3,888
	会議費	1,302		1,302
	業務委託費	515,770	471,000	44,770
	手数料	246,459	249,774	△ 3,315
	租税公課	177,150	83,014	94,136
	保守料	581,950	601,750	△ 19,800
	諸会費	127,800	122,800	5,000
	雑費	5,000	5,000	0
	就労支援事業費用	6,963,676	6,679,442	284,234
	就労支援事業販売原価	6,963,676	6,679,442	284,234
	就労支援事業費	6,963,676	6,679,442	284,234
	減価償却費	1,785,842	1,396,507	389,335
	サービス活動費用計(2)	77,412,927	70,192,445	7,220,482
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,073,986	5,163,637	△ 9,237,623

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	147,766	90,211	57,555
		その他のサービス活動外収益	269,642	271,914	△ 2,272
		受入研修費収益		10,000	△ 10,000
		利用者等外給食収益	221,550	194,600	26,950
		雑収益	48,092	67,314	△ 19,222
	サービス活動外収益計 (4)		417,408	362,125	55,283
	費用	その他のサービス活動外費用	467,344	388,976	78,368
		利用者等外給食費	467,344	313,925	153,419
		雑損失		75,051	△ 75,051
		雑損失		75,051	△ 75,051
サービス活動外費用計 (5)		467,344	388,976	78,368	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		△ 49,936	△ 26,851	△ 23,085	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 4,123,922	5,136,786	△ 9,260,708	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	29,999		29,999
		車輛運搬具売却益	29,999		29,999
	特別収益計 (8)		29,999	0	29,999
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	2,708,920	1,904,694	804,226
	特別費用計 (9)		2,708,920	1,904,695	804,225
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 2,678,921	△ 1,904,695	△ 774,226	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 6,802,843	3,232,091	△ 10,034,934	
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)		29,953,945	25,071,854	4,882,091
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			23,151,102	28,303,945	△ 5,152,843
活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		6,950,000	1,650,000	5,300,000
	備品等購入積立金取崩額	1,950,000		1,950,000	
	施設整備積立金取崩額	5,000,000		5,000,000	
	設備等整備積立金取崩額		1,650,000	△ 1,650,000	
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		30,101,102	29,953,945	147,157

野の草園拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,882,635	33,525,903	356,732	流動負債	7,859,107	7,619,315	239,792
現金預金	23,627,333	21,932,301	1,695,032	事業未払金	3,097,223	3,334,992	△ 237,769
事業未収金	10,255,302	11,593,602	△ 1,338,300	未払費用	1,117,612	869,496	248,116
				賞与引当金	3,644,272	3,414,827	229,445
固定資産	52,527,574	59,447,357	△ 6,919,783	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,859,107	7,619,315	239,792
その他の固定資産	52,527,574	59,447,357	△ 6,919,783	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基本金			
車輛運搬具	3,616,821	3,725,848	△ 109,027	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	423,772	293,018	130,754	その他の積立金	48,450,000	55,400,000	△ 6,950,000
備品等購入積立資産	18,000,000	19,950,000	△ 1,950,000	備品等購入積立金	18,000,000	19,950,000	△ 1,950,000
施設整備積立資産	28,200,000	33,200,000	△ 5,000,000	施設整備積立金	28,200,000	33,200,000	△ 5,000,000
設備等整備積立資産	2,250,000	2,250,000	0	設備等整備積立金	2,250,000	2,250,000	0
長期前払費用	36,980	28,490	8,490	次期繰越活動増減差額	30,101,102	29,953,945	147,157
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,802,843	3,232,091	△ 10,034,934
				純資産の部合計	78,551,102	85,353,945	△ 6,802,843
資産の部合計	86,410,209	92,973,260	△ 6,563,051	負債及び純資産の部合計	86,410,209	92,973,260	△ 6,563,051

計算書類に対する注記（野の草園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）
- ・就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑮-2)）
- ・就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑯-2)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①障害者支援施設野の草園拠点区分

ア野の草園(生活介護)サービス区分

イ野の草園(就労継続支援B型)サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輛運搬具	13,556,056	9,939,235	3,616,821
器具及び備品	14,065,329	13,641,557	423,772
小計	27,874,765	23,834,171	4,040,594
合計	27,874,765	23,834,171	4,040,594

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,255,302	0	10,255,302
合計	10,255,302	0	10,255,302

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
施設整備積立資産及び施設整備積立金を人件費に使用するため、5,000,000円目的外取り崩しを行った。

監査報告書

令和8年5月29日

社会福祉法人相生市社会福祉事業団
理事長 志 茂 邦 彦 様

監事 北 條 和 幸

監事 山 本 道 雄

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) その他

椿の園において利用者の減少や入院者の増加により約 2,000 万円の赤字決算となっている。各施設においては利用者確保に向け方策を立て、安定的な経営を心掛けていただきたい。

以 上